

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	独立行政法人土木研究所 (運営費交付金)		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H13~		担当課室	総務課、会計課、技術調査課		総務課長 吉田光市 会計課長 重田雅史 技術調査課長 横山晴生	
会計区分	一般会計		施策名	11-44 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人土木研究所法)		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現に向けた研究開発等、②グリーンイノベーションによる持続可能な社会の実現に向けた研究開発等、③社会資本の戦略的維持管理・長寿命化に向けた研究開発等、④土木技術による国際貢献に向けた研究開発等を実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	9,492	9,330	9,124	8,540	8,469
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	9,492	9,330	9,124	8,540	8,469	
	執行額	9,492	9,330	9,124			
執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	現場に適用された土木研究所研究開発技術数 (特許等の使用に関する報告や共同開発者への聞き取りにより把握できたもののみ) 数値目標は示されていない。		成果実績 技術数	27	27	28	-
			達成度	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施研究課題数 (重点プロジェクト研究課題、戦略研究課題、一般研究課題、萌芽的研究課題及び研究方針研究課題の合計)		活動実績 (当初見込み) 課題	248	250	298	(298) (266)
単当たりコスト	研究課題1課題当たりのコスト 30.6(百万円/課題)		算出根拠	・22年度予算(国費)(X1)=9,124百万円 ・22年度実施の研究課題数(Y1)=298件 ・研究課題1課題当たりコスト=X1/Y1=30.6百万円			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	人件費	4,137	4,197	業務運営の効率化等に伴う経費の減			
	一般管理費	506	501				
	業務経費	3,897	3,771				
	計	8,540	8,469				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・土木研究所では、研究開発の着手前・中間段階、完了後に、独立行政法人土木研究所研究評価要領に基づき、研究所内部の相互評価による内部評価と外部の学識者・専門家等による外部評価により、研究の必要性、研究で得られる成果、研究体制、成果普及への取り組み等について評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。なお、この評価結果とその対応状況は土木研究所ホームページで公表している。</p> <p>・このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成21年度の業績評価では、5段階評価(SS,S,A,B,C)の中で評価順位2番目の「S」と評価された。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・平成22年12月に研究評価要領を改正し、研究開発の重点化、他の研究機関との重複排除の観点から、「土木研究所が実施する必要性」を評価項目として明記し、同年度中に実施する研究評価から適用した。</p> <p>・契約については、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収入支出管理についても厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平成22年6月に策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明性を確保することとしており、これを着実に実施するとともに、契約に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約の透明性を確保している。さらに、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概要をホームページにおいて公表している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ①、 ⑤	<p>引き続き、事業については民間企業や大学との役割分担を明らかにし、真に国が行うべき分野に限定するとともに、社会的要請や緊急性の高いものに重点化する視点を持って見直しを図る。また、引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>【執行等改善】 コストの縮減、研究業務その他業務全体を通じた効率化等</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国土交通省
9,124百万円

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映
できる研究を行わせる。

【交付】

A. (独)土木研究所
運営費交付金
9,124百万円

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。

【一般競争、少額随契】

B. 民間企業等(606社)
2,559百万円

研究実施に必要な調査、デー
タの計測等

【一般競争、少額随契】

C. 公益法人(17法人)
143百万円

研究実施に必要な調査、デー
タの計測等

【企画競争】

D. 民間企業等(2社)
14百万円

研究実施に必要な調査、デー
タの計測等

【随意契約】

E. 民間企業等(1社)
2百万円

研究実施に必要な調査、デー
タの計測等

費目	A.(独)土木研究所		費目	C.(財)土木研究センター	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	4,226	役務費	H22土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務	27
外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	2,718	役務費	研究施設点検整備業務	26
その他	物品購入費等	2,179	役務費	ワイヤーロープ式防護柵性能確認試験業務完了払	16
			役務費	平成22年度舗装の促進載荷試験業務	14
			役務費	H22土木研究所(つくば)クレーン設備保守点検業務	6
			役務費	クレーン設備点検業務	2
			役務費	ダム水理実験施設本棟清掃業務	1
			役務費	実験解析業務関係資料整理業務	0.9
計		9,124	役務費	流速計検定台車精度検査業務	0.8
	B.(株)建設技術研究所		役務費	ダム水理実験施設別棟清掃業務	0.5
費目	使 途	金 額 (百万円)	役務費	荷重車運転補助業務	0.2
役務費	越水破壊模型実験業務	42	役務費	流速計検定施設トローリール調整業務	0.1
役務費	工作物衝突事故多発区間の事故発生要因に関する調査業務	5			
役務費	堤防裏のり侵食実験(H22)	4			
役務費	建設分野における海外の規格化活動に関する調査業務	4			
役務費	排砂管水理実験業務	4			
役務費	交通事故分析システムデータ更新業務	4			
役務費	横断歩行者に対する高齢ドライバーの運転特性評価実験業務	3			
役務費	景観形成の波及効果に関する調査業務	3			
役務費	湖内輸送水理実験業務	3	計		94
役務費	堤防裏のり表土侵食対策実験	2	D.日本工営(株)		
役務費	下久保ダム上流河道調査業務(H22)	2	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	セメント改良土の水理模型実験業務	1	役務費	初生地すべりの変動把握に関する計測調査業務	10
役務費	短繊維混合土被覆工の水理模型実験業務	1			
役務費	平成22年度霧島山(新燃岳)火山灰の浸透実験補助等業務	1			
役務費	洪水流出解析プログラム理論式整理及び解説書作成業務	1			
役務費	土石流の氾濫計算条件整理業務	1			
役務費	発展途上国の1流域におけるRic-Nays入力用データ作成業務	1			
役務費	模型水路を用いた土石流発生実験業務	1			
役務費	流域圏を対象とした多自然川づくりに関する情報整理業務	1	計		10
役務費	長期流出計算用解析プログラム整理・解説書作成業務	1	E.(株)福本組		
役務費	土石流対策施設の越流機能に関する予備実験業務	0.9	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	模型水路の流出土砂量計測実験業務	0.9	役務費	浦和橋桁採取業務	2
役務費	降雨流出氾濫モデルを用いたインドネシア・ソロ川流域における氾濫解析業務	0.9			
役務費	濁度調整水路設計業務	0.9			
役務費	土石流の粒度分布作成業務	0.9			
役務費	降雨流出氾濫解析テキスト作成業務	0.5			
役務費	魚類産卵環境調査業務	0.4			
計		92	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B. 民間企業等(606社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	越水破堤模型実験業務等	92		
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	鋼矢板式岸壁点検試験補助業務等	89		
3	(株)ドーコン	コンクリート構造物の凍害調査補助及び力学的性能に関する実験補助業務等	80		
4	(株)福田水文センター	結氷河川流況調査業務等	72		
5	(株)裕生	庁舎等施設保全業務(旭庁舎)等	72		
6	(株)フジケンエンジニアリング	補強RC桁載荷試験業務等	72		
7	日本工営(株)	泥炭および火山灰地盤における杭基礎の遠心力模型実験業務等	61		
8	上山試験工業(株)	コンクリートの凍害および複合劣化に対する耐久性設計に関する調査実験補助業務等	50		
9	(株)水エリサーチ	堰堤工作物下流模型実験業務等	47		
10	エンジニアリング(株)	山岳トンネルの地震時耐力に関する二次元載荷実験業務等	44		

C. 公益法人(17法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)土木研究センター	H22土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務等	94		
2	(財)日本気象協会 北海道支社	冬期路面予測手法に関する試験・調査補助業務等	31		
3	(社)北海道栽培漁業振興公社	千歳川サケ科魚類実験業務等	6		
4	(社)日本建設機械化協会	平成22年度建設機械排出ガス測定業務等	4		
5	(財)札幌市環境事業公社	一般廃棄物収集運搬等	2		
6	一般(財)化学物質評価研究機構	メダカアレイのデータ解析業務等	2		
7	(社)全国地質調査業協会連合会	ボーリングデータ編集業務	1	少額随契	
8	(財)北海道環境科学技術センター	FAME分析	1	少額随契	
9	(財)上越環境科学センター	横ボーリング集水管の排水水質分析及び閉塞物観察業務	1	少額随契	
10	(社)日本アイソトープ協会	放射性同位元素引取業務	0.5	少額随契	

D. 民間企業等(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	初生地すべりの変動把握に関する計測調査業務	10	随意契約 (企画競争)	—
2	(株)国際建設技術研究所	暴露試験によるASR進行状況調査業務	4	随意契約 (企画競争)	—

E. 民間企業等(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)福本組	浦和橋桁採取業務	2	随意契約	—